



EUROPEAN BUSINESS COUNCIL
JAPAN

郵政民営化に対する EBC(欧州ビジネス協会)の見解

欧州ビジネス協会
ポール・ Sampson
2006年10月4日(水)



EUROPEAN BUSINESS COUNCIL
JAPAN

はじめに

- 欧州ビジネス協会は、郵政民営化に向けた動きを歓迎し、民営化法案の通過を日本の行政改革プロセスにおける大きなマイルストーンであると考えます。
- 郵政民営化は全ての市場関係者、消費者および日本経済に利益をもたらすものであると考えます。



- 郵政民営化の成功は、公平かつ実効性のある競争環境をつくることに左右されます。



EUROPEAN BUSINESS COUNCIL
JAPAN

監督・規制に関する見解

以下を含め、郵便保険会社は民間セクターの生命保険会社と同一の規定および規制を適用するべきであると考えております。

- 保険業法、個人情報保護法等、関連する法令の遵守。
- 金融庁による包括的な監督。商品の認可、定期的な検査(IT、リスク管理、募集行為等)および財務の健全性(適性な資本水準、キャッシュフロー、支払い能力等)を含みます。
- 郵政事業に対する税制優遇措置。
- 保険契約者保護機構への資金拠出。民営化以前の事業に対する再保険協定に対する公平な扱いを含みます。



EUROPEAN BUSINESS COUNCIL
JAPAN

競争の枠組みに関する見解

民営化後の競争市場環境を確保するため次の施策の導入が必要と考えます。

- すべての販売チャネルへの自由・公平なアクセスの確保。
- 郵政事業を明確に分離し、各事業間の内部補助を防ぐ。
 - 会計上の透明性の確保
 - 新設される郵政関連会社との取引がアームスレングスで行われるようにするための情報開示。
- 民営化以前に締結された保険契約からの収入源を、郵便保険会社が利用することに対するセーフガードによる措置。
- 競争上適切なセーフガードがつけられるまでの間における郵便保険会社の事業拡大に対する措置。



EUROPEAN BUSINESS COUNCIL
JAPAN

民営化プロセスに関する見解

移行期間における管理のあり方が、民営化プロセスの結果に多大な影響をもたらします。この点を考慮し、EBCは以下の点を日本政府に提案します。

- 民営化計画を実施するにあたり、明確なマイルストーンを設定することを提案します。これには、これまで述べた競争上のセーフガードに関する明確な目標が含まれます。
- 民営化された会社の株式を政府が所有する結果、商品に対する暗黙の「政府保証」がないよう対応することを提案します。
- 本日のヒアリングと同様の協議を、今後とも関係者との間で定期的を実施することを提案します。